
山陽小野田市
人 口 ビ ジ ョ ン
まち・ひと・しごと創生総合戦略
【概要版】



平成28年(2016年)3月
山 陽 小 野 田 市

目 次

I	山陽小野田市人口ビジョンの概要	1
1	人口の現状分析	1
2	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	2
3	人口の将来展望	4
II	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	5
1	対象期間と基本的な考え方	6
2	基本的な視点	6
3	基本目標と施策展開	7
4	推進体制と進行管理	11
5	重要業績評価指標（KPI）一覧	12

I 山陽小野田市人口ビジョンの概要

本市の人口は昭和 60 年(1985 年)の 70,259 人(昭和 40 年(1965 年)以降)をピークに減少に転じています。また、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で、65 歳以上人口の割合は増加を続けています。今後も、その傾向は強くなることが想定されています。

こうした背景を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び山口県の「山口県人口ビジョン」を勘案し、本市の実情を踏まえ、平成 27 年(2015 年)から平成 72 年(2060 年)までを対象期間とした「山陽小野田市人口ビジョン」を取りまとめます。

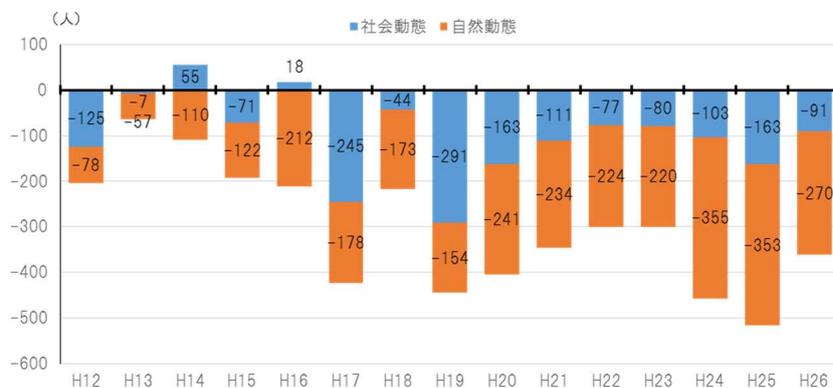
1 人口の現状分析

◆総人口の推移…人口減少に歯止めがかからない状況



総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◆人口動態の推移…自然動態・社会動態ともに減少傾向が継続



山口県人口移動統計調査

2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

少子高齢化の進展により…

(1) 地域・生活分野への影響

- ❖ 高齢者のみの世帯が増加することによる、高齢者の生活や介護への不安
- ❖ 医療や介護のニーズの大幅な増加
- ❖ 医療費等、社会保障費の増大と、現役の世代や将来を担う世代への負担の増加

(2) 産業・雇用への影響

- ❖ 従業者数の減少による就業率の減少、完全失業率の上昇
- ❖ 就業人口が減少し、産業の活力低下が進むと高い水準での市民所得が確保できず、市外への人口流出を招く

(3) 子育て・教育環境への影響

- ❖ 小学校・中学校の児童・生徒数の減少による教育環境の悪化
- ❖ 地域で子どもを育てる力の衰退
- ❖ 子育てサービス（保育等）の運営に困難を来たし、保育機能が縮小
- ❖ 教育環境の悪化や子育て支援機能の縮小による、子育て世代の更なる流出を招く

(4) 地方行政への影響

- ❖ 労働力人口の減少に伴う税収減による財政状況の悪化
- ❖ 老朽化した公共施設・インフラの整備・建替・更新が困難となることによる行政サービスの低下

などが懸念されます。

目指すべき将来の方向性

本市における人口減少対策の方向性を次のように設定します。

方向性 1 : これまでの産業都市の強みを生かしつつ、若者が意欲を持って働くことのできる魅力ある雇用の場・産業をつくり、育てる

方向性 2 : 本市の資源や特性を生かして、若い世代をターゲットに定住・移住してもらえる魅力的な環境づくりを進める

方向性 3 : 充実した教育環境などの地域資源を生かし、若い世代が結婚・出産・子育てを安心してできる地域づくりを進める

方向性 4 : 山口東京理科大学公立化の契機を生かし、産学官が連携した新たな地域産業の創出と地域経済の活性化を進める

方向性 5 : 地域での人のつながりと継承ができる体制を構築し、住み続けられる地域づくりを進める

3 人口の将来展望

平成 72 年 (2060 年) における本市の人口

① このまま何の対策も講じない場合 約 3.6 万人

(国立社会保障・人口問題研究所の推計)

② 山口県人口ビジョンの仮定値に準拠した場合 約 4.5 万人

・平成 37 年 (2025 年) に社会増減ゼロ

・合計特殊出生率を平成 42 年 (2030 年) に 1.90

平成 52 年 (2040 年) に 2.07 を達成

③ ②に加え、

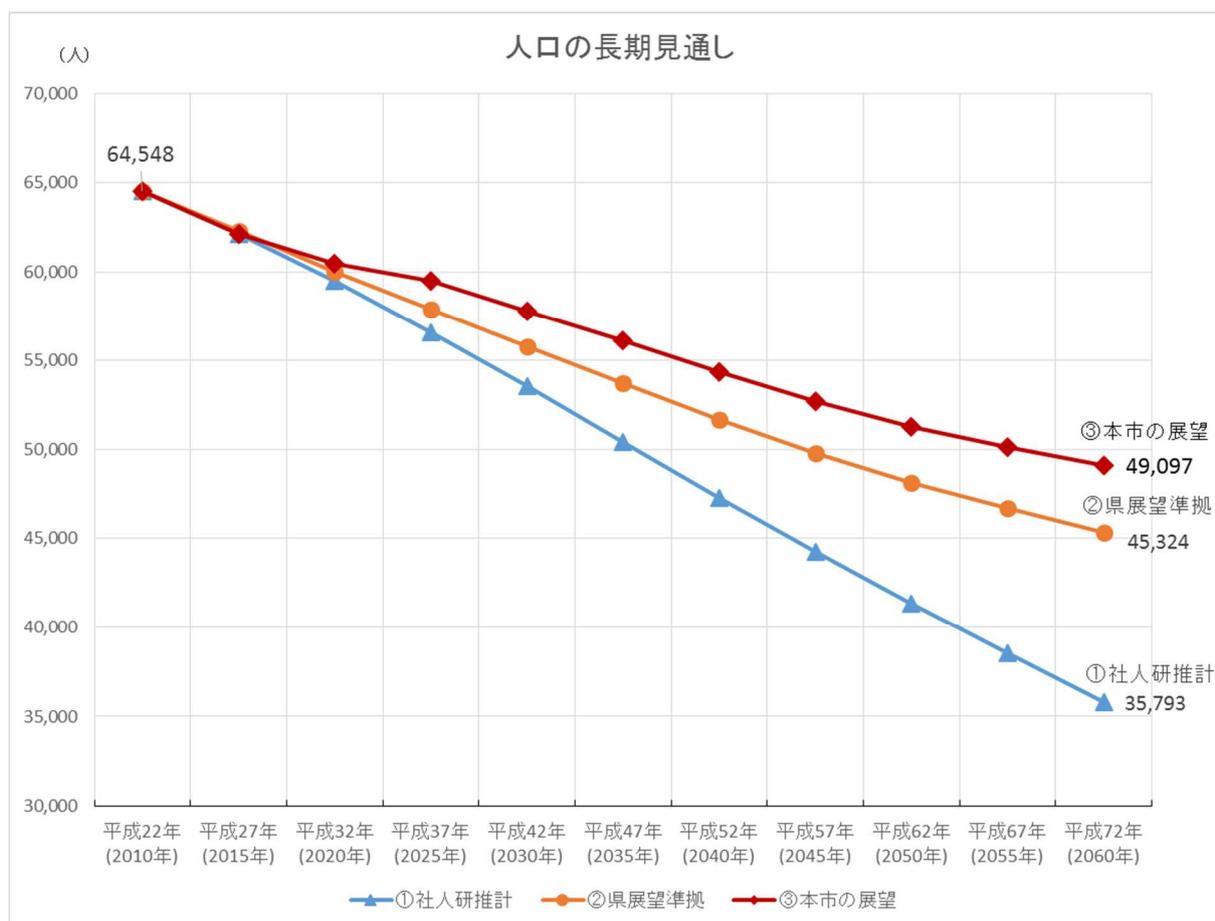
(1) 本市の出生率の実績を勘案

(2) 山口東京理科大学の薬学部設置による学生・教職員の増加

(3) 市内就職率の向上

(4) U J I ターンを強化して人口を増加

することにより約 5 万人の確保を目指します。



Ⅱ 山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

本市では、昭和60年(1985年)の70,259人をピークに人口減少が進行しており、これに伴う地域経済の縮小やまちの活力低下も懸念されます。

○人口の自然減への対策として、出生率の向上

○人口の社会減への対策として、

- ・若い世代の流出を食い止めること
- ・一度転出した若者を呼び戻すこと
- ・東京圏等から子育て世代を呼び込むこと

といった新しい「ひと」の流れをつくる必要があります

このためには、

- (1) 若い世代が安心して働くことができる「しごと」の確保
- (2) 結婚・出産・子育てに対する希望をかなえていくこと
- (3) 移住したいと思われる魅力ある住み良い「まち」づくりが求められます。



戦後の高度経済成長期に見られたような人口の増加を望むことは困難



今後は人口が減少することを前提に、持続可能なまちを将来にわたって継承していくことができるよう、アンケート調査の結果や山陽小野田市地方創生協議会からの御意見、市議会からの政策提言を重く受け止め、地域一丸となって様々な施策・取組を戦略的に進める計画として「山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

1 対象期間と基本的な考え方

平成27年度から平成31年度までの5年間を対象に、目標や施策の基本的方向、具体的な施策を位置付けます。

- ・人口ビジョンの将来展望を実現するために人口増が期待できる取組効果の高い事業を選別し、重点的に実施していきます。
- ・位置付ける施策・事業においては、事業効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI[※]））を設定するなど、戦略性を持った取組を実施します。
- ・総合戦略に位置付ける施策・事業は、計画的な実施とともに、評価指標によりその効果を評価・検証し、市の財政状況とも整合をとりながら、随時、必要な見直しを行っていきます。

※KPI…Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

2 基本的な視点

◆市民が住み良さを感じられる地方創生

本市が目指す“住み良いまち”“魅力的なまち”“地域力の高いまち”の実現に向けて、以下の視点をもって地方創生に取り組みます。

- 人口流出に歯止めをかけ、「社会減の流れ」を変える
- 若い世代の結婚・子育て等の希望をかなえ、「少子化の流れ」を変える
- 山陽小野田市の強みや特性を生かし、「住み良いまち」をつくる

◆「ひとづくり」をテーマにした地方創生

上記の3つの視点に沿って地方創生を進めていくに当たり、これまで本市においては、「ひとづくり」に重点を置いた施策を展開してきており、これを継承・発展していくことが望まれます。

また、本市の大きな資源である山口東京理科大学の公立化を契機に、大学・企業・地域が連携した新たな人材育成の展開が期待されています。

本市の地方創生においては「ひとづくり」をテーマに、多様な地域の資源を活用し、現在及び将来にわたって市民が“住み続けたいと思えるまち”の実現に向けた取組を展開していきます。

◆山口東京理科大学を活用した地方創生

山口東京理科大学の公立化及び薬学部の設置によって学生、教職員などの大学関係者による人口増加が見込まれるほか、今後更に同大学の教育研究環境を充実させ人材育成の強化を図り、また、産学官連携を強化することで地域産業の活性化が見込まれることなどから、同大学は本市発展の核になることが期待されます。

さらに、市立の大学となることで、市内の小・中学校や高校における理科教育への支援や、市民への生涯学習などにも同大学の持つ知的資源を更に活用することが望まれます。

本市では、こうした公立化による山口東京理科大学の更なる活用を機軸にして産業と大学とが融合するまちづくりを展開していきます。

3 基本目標と施策展開

(1) 山陽小野田市の資源を活用し“安定した”雇用をつくる

本市でこれまで培ってきた工業都市としての歴史や技術とともに、人的資源や自然資源等の様々な地域資源を最大限活用し、若者や市外からの求職者が求める雇用が提供でき、定住に結びつく就業環境を整えます。

1 雇用を生み出す産業力の強化		
① 新たな雇用を生み出す産業の誘致・拡大投資の促進		
② 山口東京理科大学や地域特性を生かした産業の育成・振興・誘致		
2 活力ある地域産業の振興・中小企業の支援		
① 新たなビジネスや雇用を創出する創業・事業拡大に対する支援の強化		
② 地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成		
目標指標	現状値	目標値
有効求人倍率（宇部公共職業安定所管内）	1.15倍 （平成27年3月）	維持する （平成32年3月）
若者（25～34歳）の就業率（国勢調査）	76.1% （平成22年）	78.0% （平成32年）

(2) 「学びの力」を生かした“魅力”により新しい人の流れをつくる

本市の資源である山口東京理科大学の立地や、小・中学校での生活習慣の改善を基軸にした教育の取組を素地として、学習の場や教育環境、地域の資源を本市の強み・魅力として市内外にPRし、まちのイメージを向上させ、交流人口の拡大を図り、本市への移住・定住につなげます。

- 1 若者・学生の定着促進
 - ① 山口東京理科大学等との連携・協働による若者の定住促進
 - ② 若者の希望をかなえる就職支援の推進
 - ③ 女性の定着、活躍の場づくりの促進
- 2 山陽小野田市への還流・移住の推進
 - ① 東京圏等から子育て世帯等呼び込む定住促進
 - ② 定住への魅力づくりとなる文化活動・生涯学習の推進
- 3 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興
 - ① 観光資源の魅力向上と利活用
 - ② 情報発信とPRの充実
 - ③ 観光振興推進体制の充実とホスピタリティ（おもてなしの心）の向上
 - ④ 観光振興における広域連携の推進

目標指標	現状値	目標値（H31）
山口東京理科大学生の市内就職率	4.5% （平成26年度）	10.0%
20～39歳の社会動態数（住民基本台帳）	△65人／年 （平成26年）	0人／年
観光客数	977,051人／年 （平成25年）	1,100,000人／年

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の人口を継承していく若い世代が、希望を持って市内に住み、結婚し、安心して出産・子育てができるように、総合的な支援とその体制を構築するとともに、本市の特徴である労働環境や教育環境の良さを生かした定住意欲の向上を図り、まちへの愛着を醸成していきます。

1 安心して子育てできる総合的な環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ① 結婚・子育て支援の推進 ② 仕事と子育ての両立支援 ③ 妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実 ④ 子どもを守る取組の推進 		
2 次代につなぐ教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 山陽小野田市を愛する子どもの育成 ② 市総がかりによる地域教育力日本一の取組推進 ③ 未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実 		
目標指標	現状値	目標値（H31）
婚姻率（山口県統計分析課）	4.52‰ （平成25年）	4.80‰
期間合計特殊出生率※	1.53 （平成26年）	1.70
子ども（6歳未満）の人数（住民基本台帳）	3,089人 （平成26年）	維持する

※期間合計特殊出生率…ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したものの。女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

(4) 持続可能で元気な“住み良い”地域社会をつくる

本市がこれまで取り組んできた住み良さづくりと地域コミュニティのまとまりの良さを更に向上させるとともに、安心して暮らせる生活環境の向上を図り、誰もが本市に住み続けたいと感じ、にぎわいと活力のある支え合いの地域社会を構築します。

- 1 にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化
 - ① 交流によるにぎわいと活力ある「まち」の形成
 - ② 活力ある中山間地域づくりの推進
 - ③ 暮らしと交流を支える公共交通の維持・活性化
- 2 安心して暮らせる地域づくり
 - ① 地域にふさわしいバランスのとれた医療体制の充実
 - ② 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の構築
 - ③ 安全に住み続けられる地域づくりの推進
- 3 地域連携による経済・生活圏の形成
生活を支える広域連携の推進

目標指標	現状値	目標値（H31）
山陽小野田市にずっと住みたいと感じる市民の割合（アンケート調査結果）	73.4% （平成 27 年度）	80.0%

4 推進体制と進行管理

(1) 推進体制

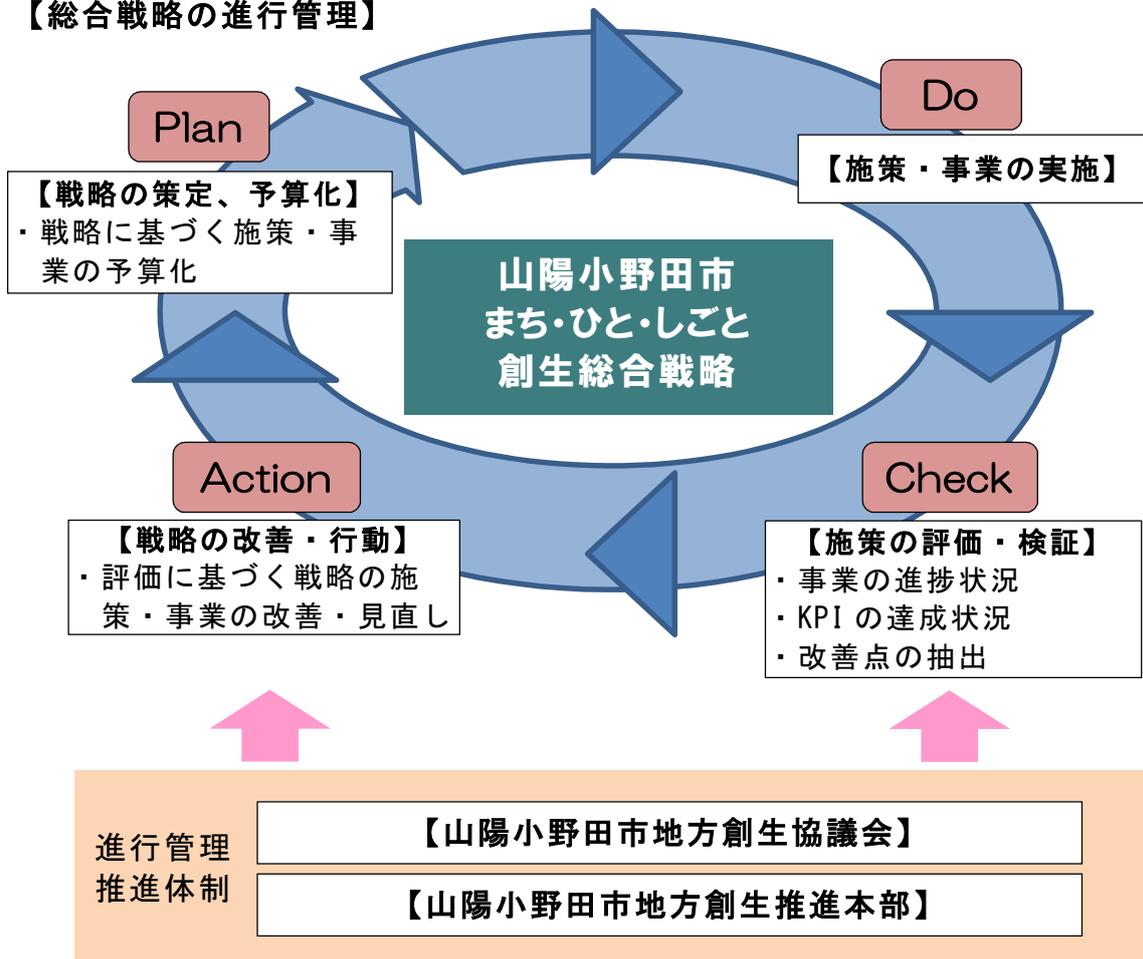
総合戦略の着実な推進を図るため、市長を本部長とする「山陽小野田市地方創生推進本部」により、総合的な進行管理を行います。

また、住民をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等（いわゆる「産官学金労言」）で構成する「山陽小野田市地方創生協議会」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

(2) 進行管理

総合戦略は、人口減少対策として施策・事業を確実に実施し、効果を出していくことが求められるため、進行管理としては、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図るPDCAサイクルに基づき、定期的に重要業績評価指標（KPI）の達成状況を評価し、国・県の対策や取組も勘案するとともに、所要の見直しと改訂を実施します。

【総合戦略の進行管理】



5 重要業績評価指標（KPI）一覧

評価指標		現状値 (H26)	目標値 (H31)
1 山陽小野田市の資源を活用し“安定した”雇用をつくる			
1	新規企業の立地件数（市外企業の誘致）	1件／年 （平成27年度）	2件／年
2	市内企業の立地件数（市内企業の誘致）	3件／年 （平成27年度）	5件／年
3	インターンシップ実施事業所数	25事業所	30事業所
4	市内企業と山口東京理科大学との技術相談会実施回数	1回／年	3回／年
5	創業支援制度を利用した創業件数	—	2件／年
6	融資制度活用による技術開発・新商品開発件数	—	2件／年
7	市内学校給食で使用する地元（県内産）食材の使用率	35%	40%
8	山口東京理科大学生の市内就職率	4.5%	10.0%
9	市雇用能力開発支援センターの稼働率	95.9%	100%
10	新規就農者数	5人	8人
11	市内営農法人数	5法人	8法人
2 「学びの力」を生かした“魅力”により新しい人の流れをつくる			
12	インターンシップ実施事業所数[再掲]	25事業所 （平成27年度）	30事業所
13	山口東京理科大学生の市内就職率[再掲]	4.5%	10.0%
14	市内での就職ガイダンスの開催	0件／年	1件／年
15	25歳から44歳までの女性の就業率（国勢調査）	67.3% （平成22年）	73.0% （平成32年）
16	女性の支援事業による就職者数	—	10人
17	移住フェア出展回数	0回／年	2回／年
18	転入奨励金の対象となる転入世帯数	68世帯／年	80世帯／年
19	地域おこし協力隊の隊員数	0人	2人
20	ガラス体験教室・講座の参加者数（累計）	4,837人	5,000人
21	主催文化イベントの参加者数（累計）	6,152人	6,300人
22	観光客数	968,010人／年	1,100,000人／年
23	山陽小野田名産品の認定数（累計）	34品	40品
24	県内外での観光及び名産品PRの出展件数	9件／年	20件／年
25	山陽小野田観光協会ホームページへのアクセス数	73,000PV	80,000PV
26	外国人観光客数	194人	2,000人
27	通訳ボランティアの登録人数（累計）	—	10人
28	観光ボランティア登録人数（累計）	15人	30人
29	おもてなしサポーター登録人数（累計）	0人	100人
30	他市と連携したツアーの実施回数	12回／年	15回／年

評価指標		現状値 (H26)	目標値 (H31)
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
31	婚活セミナーやイベントの開催回数	— (平成 27 年度)	7 回／年
32	子育て支援施設利用者数	23,309 人／年	23,400 人／年
33	放課後児童クラブ入所児童数	635 人	875 人
34	病児・病後児保育の実施箇所数	1 か所	2 か所
35	MR（麻しん・風しん混合）予防接種率	97.8%	維持する
36	マタニティスクール参加者における父親の参加率	87.9%	100%
37	市民病院産科における分娩取扱件数	278 件	330 件
38	子ども医療費助成制度の対象者数	948 人	3,500 人
39	通学路における子どもの交通事故件数	10 件	0 件
40	小中学校の児童生徒に実施したふるさと教育の実施回数（累計）	99 回 (平成 27 年度)	120 回
41	進学予定の高校生（3 年生）で山陽小野田市に住みたいと思う割合（アンケート調査結果）	16.8% (平成 27 年度)	30.0%
42	就職予定の高校生（3 年生）で山陽小野田市に住みたいと思う割合（アンケート調査結果）	65.4% (平成 27 年度)	70.0%
43	コミュニティ・スクールの設置率	47.4%	100%
44	トップアスリートによる授業を実施するクラス数（累計）	0 クラス	92 クラス
45	「ほんものの科学体験講座」実施学校数	7 校	18 校
46	山口東京理科大学の学生向け学習支援プログラムの数	1	3
47	主催文化イベントの参加者数（累計）〔再掲〕	6,152 人	6,300 人
48	県立小野田サッカー交流公園の年間利用者数	138,670 人	140,000 人
49	総合型地域スポーツクラブの数	2	4
4 持続可能で元気な“住み良い”地域社会をつくる			
50	地域おこし協力隊の隊員数〔再掲〕	0 人	2 人
51	中山間地域支援活動の参加人数	0 人	10 人
52	市内路線バスの利用者数	972,459 人／年	維持する
53	小野田駅の利用者数（定期券による利用を除く。）	18,241 人／年	維持する
54	厚狭駅の利用者数（定期券による利用を除く。）	39,607 人／年	維持する
55	市民病院産科における分娩取扱件数〔再掲〕	278 件	330 件
56	認知症サポーター数（累計）	3,458 人	5,000 人
57	介護支援ボランティアの登録人数（累計）	178 人	220 人
58	校区别防災訓練の実施数	10 校区	全校区 (11 校区)
59	市民 1,000 人当たりの消防団員数	6.6 人	7.5 人
60	広域連携事業数	15 事業	18 事業

山陽小野田市 総合政策部 企画課

〒756-8601

山口県山陽小野田市日の出一丁目1番1号